



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東
 コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市川 卓 TEL 03-3795-5111
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,246	△1.0	931	16.1	983	15.6	679	25.7
30年3月期第3四半期	14,390	4.8	802	△4.4	850	△5.9	541	△15.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 677百万円 (19.8%) 30年3月期第3四半期 565百万円 (△15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	47.83	47.78
30年3月期第3四半期	38.49	38.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,077	9,599	59.7
30年3月期	16,609	9,309	56.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 9,599百万円 30年3月期 9,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成31年3月期第2四半期末配当金の内訳 コアグループ結成45周年記念配当金 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.7	1,500	15.0	1,500	10.3	1,030	11.7	73.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	14,834,580株	30年3月期	14,834,580株
31年3月期3Q	709,663株	30年3月期	732,062株
31年3月期3Q	14,216,010株	30年3月期3Q	14,058,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、米国の通商政策による世界経済の下振れリスクや日本国内で相次いだ自然災害の発生等から、先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによって、緩やかな回復基調となっております。

情報サービス産業においては、合理化・省力化に向けたA I・I o T等に対する情報化投資需要が引き続き増加基調にて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、重要な戦略的分野として「重点推進6分野(※1)」及び「コアビジネス(※2)」という事業領域を設定し、事業を進め、受託型のS Iビジネスからより利益率の高い提案型のソリューションビジネスへとビジネスモデルの転換を図ってまいりました。

S Iビジネスを中心とした「重点推進6分野」では、全国拠点各々の業容や強み、地域性を活かした「深掘り」を進め、事業規模の拡大と生産性の向上に努めてまいりました。

提案型のソリューションビジネスである「コアビジネス」では、G N S S (Global Navigation Satellite System)、I o T (A I) をはじめとした新たな製品・ソリューションの創出に注力するとともに、各事業分野それぞれでマーケットシェアNo. 1を目指す戦略を定義し、3つのリンケージ(拠点間連携、ソリューション連携、チャンネル連携)を通じた相乗効果による「横ぐし」での事業展開を図ってまいりました。

この結果、受注は総じて堅調に推移し、メディアで売上減少が見られたものの、公共、医療及び社会基盤といった分野での売上が伸びたことにより、売上高は14,246百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。利益面においては、ビジネスモデルの転換に加え、高付加価値な製品、サービスへの選択と集中により利益率の向上が図られ、営業利益は931百万円(同16.1%増)、経常利益は983百万円(同15.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は679百万円(同25.7%増)となりました。

(※1) 重点推進6分野

当社グループ各拠点が持つ業務ノウハウ、特化技術及び地域性を活かして取り組む領域、戦略を定義し「深掘り」を進めていく分野として、車載、環境、金融、社会基盤、農業、クラウドの6分野を設定しております。

(※2) コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することでスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す事業として、メディア、公共、医療、G N S S、I o T (A I) の5つを定義しております。

セグメント別の事業の状況は次のとおりです。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,124	△0.0	5,071	△2.7	50	0.3	14,246	△1.0
30年3月期第3四半期	9,125	△6.1	5,214	31.5	50	12.7	14,390	4.8
(参考) 30年3月期	12,433		8,109		67		20,609	

	営業利益							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	400	49.0	519	0.5	11	△30.7	931	16.1
30年3月期第3四半期	268	△40.7	516	42.0	16	△25.0	802	△4.4
(参考) 30年3月期	379		903		21		1,304	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

受注が堅調に推移しているスマートフォンや車載関連、社会基盤分野における受託開発が伸長したものの、金融分野での体制縮小や基幹系業務システム関連の売上が減少し、売上高は9,124百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。利益面では、注力分野へのリソースの選択と集中、プロジェクト管理の徹底に努めたことで生産性が向上し、営業利益は400百万円（同49.0%増）となりました。

< ソリューションビジネス >

次世代車載システム開発及びI o T関連が引き続き堅調に推移していることに加え、公共や医療分野での成果が出始めておりますが、メディアでの売上が減少したことにより、売上高は5,071百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は519百万円（同0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、7,546百万円となりました。これは、仕掛品が688百万円増加しましたが、現金及び預金が228百万円、受取手形及び売掛金が860百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、8,530百万円となりました。これは、有形固定資産が127百万円、無形固定資産が61百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は531百万円減少し、16,077百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、4,999百万円となりました。これは、短期借入金が317百万円増加しましたが、買掛金が345百万円、賞与引当金が349百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、1,478百万円となりました。これは、長期借入金が237百万円、その他に含まれている長期預り金が139百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は822百万円減少し、6,477百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、9,599百万円となりました。これは、配当金の支払355百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が679百万円となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月25日に公表しました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,653	1,857,072
受取手形及び売掛金	4,369,203	3,509,025
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	131,151	153,308
仕掛品	487,449	1,175,642
原材料及び貯蔵品	56,778	36,877
その他	674,375	717,052
貸倒引当金	△2,162	△2,062
流動資産合計	7,902,448	7,546,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,671,769	1,606,179
土地	3,753,979	3,753,979
その他(純額)	495,537	433,174
有形固定資産合計	5,921,286	5,793,333
無形固定資産		
のれん	160,889	127,980
その他	279,144	251,045
無形固定資産合計	440,033	379,025
投資その他の資産	2,345,870	2,358,498
固定資産合計	8,707,190	8,530,857
資産合計	16,609,638	16,077,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,558,228	1,212,261
短期借入金	1,893,197	2,210,400
未払法人税等	278,232	35,272
賞与引当金	698,512	349,040
受注損失引当金	26,720	46,571
製品保証引当金	3,735	3,776
その他	953,904	1,142,071
流動負債合計	5,412,531	4,999,394
固定負債		
長期借入金	1,078,657	840,948
リース債務	281,552	245,281
繰延税金負債	103,441	92,253
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	29,409	24,333
資産除去債務	20,064	20,369
その他	192,719	73,697
固定負債合計	1,887,533	1,478,572
負債合計	7,300,064	6,477,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,849	158,885
利益剰余金	9,213,014	9,537,579
自己株式	△722,064	△753,379
株主資本合計	9,083,999	9,383,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,653	203,636
為替換算調整勘定	19,090	12,364
その他の包括利益累計額合計	221,744	216,000
新株予約権	22,406	17,134
非支配株主持分	△18,576	△16,613
純資産合計	9,309,574	9,599,806
負債純資産合計	16,609,638	16,077,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,390,120	14,246,253
売上原価	11,186,589	10,892,570
売上総利益	3,203,531	3,353,682
販売費及び一般管理費	2,401,322	2,422,213
営業利益	802,208	931,468
営業外収益		
受取利息	134	7,984
受取配当金	23,341	44,684
受取賃貸料	20,253	14,360
受取保険金	30,166	—
補助金収入	7,546	235
保険解約返戻金	496	9,269
その他	13,260	19,276
営業外収益合計	95,199	95,811
営業外費用		
支払利息	16,270	13,795
持分法による投資損失	4,411	5,208
賃貸収入原価	7,487	4,719
投資事業組合運用損	5,408	12,197
その他	13,071	7,552
営業外費用合計	46,649	43,473
経常利益	850,758	983,807
特別利益		
固定資産売却益	31,772	—
特別利益合計	31,772	—
特別損失		
固定資産売却損	30,575	—
投資有価証券評価損	588	—
投資有価証券清算損	—	481
会員権評価損	8,555	—
特別損失合計	39,718	481
税金等調整前四半期純利益	842,812	983,326
法人税、住民税及び事業税	136,412	235,189
法人税等調整額	162,535	65,829
法人税等合計	298,947	301,018
四半期純利益	543,864	682,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,751	2,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,113	679,929

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	543,864	682,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,644	2,756
為替換算調整勘定	△39	△545
持分法適用会社に対する持分相当額	3,848	△7,281
その他の包括利益合計	21,453	△5,071
四半期包括利益	565,318	677,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,579	675,038
非支配株主に係る四半期包括利益	2,738	2,198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,125,408	5,214,466	14,339,875	50,244	—	14,390,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,163	67,939	71,103	12,961	△84,064	—
計	9,128,572	5,282,406	14,410,979	63,205	△84,064	14,390,120
セグメント利益	268,788	516,664	785,452	16,756	—	802,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,124,541	5,071,304	14,195,845	50,407	—	14,246,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,682	67,533	69,215	10,855	△80,070	—
計	9,126,223	5,138,837	14,265,060	61,263	△80,070	14,246,253
セグメント利益	400,474	519,376	919,851	11,617	—	931,468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。